

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 則明
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2022年 7月1日 至2023年 3月31日	自2023年 7月1日 至2024年 3月31日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日
売上高 (千円)	19,948,930	20,152,362	26,374,322
経常利益 (千円)	2,425,669	2,422,283	3,236,534
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,504,708	1,462,902	1,956,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,628,348	1,825,507	2,388,810
純資産額 (千円)	22,791,564	24,752,582	23,552,026
総資産額 (千円)	33,949,279	36,444,552	34,428,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.68	102.01	136.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	65.9	66.6

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.33	30.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、不動産市場の低迷を受けた中国経済の減速や、中東情勢の緊迫化、欧米での金融引き締めに伴う影響等、先行き不透明な状況が継続しております。一方、国内経済は、物価上昇圧力が強いものの、個人消費マインドは改善傾向にあり、インバウンド需要拡大による経済活動の持ち直しにより、景気は緩やかに回復しております。

当社グループにおいては、金型セグメントでは、電子機器向けは堅調でしたが、自動車電装向けは力強さに欠けました。部品セグメントは、産機向け及び半導体関連部品の復調の兆しはあるものの依然足踏みの状況でした。一方、自動車電装部品は好調に推移しました。機械器具セグメントでは、自動機器は自動車関連の設備投資が慎重だったことにより低調でした。一方、医療組立は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、新たな市場開拓、新たな技術開発を進めると共に既存製品の高付加価値化を実現するために積極的な投資と生産の効率化を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高201億5千2百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は23億2千万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は24億2千2百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億6千2百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型はスマートフォン関連や車載関連は堅調に推移しましたが、自動車電装向けが伸びなかったことから、売上高は前年同期を下回りました。利益については金型の高付加価値化の進展と生産効率化により前年同期を上回りました。

その結果、売上高は10億7千6百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は4億5百万円（前年同期比107.5%増）となりました。

#### 部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品は、産機向けや半導体関連部品の回復が遅れて低調だったものの、スマートフォン関連部品や車載向け部品は堅調に推移しました。また自動車電装向け部品は需要が増加して好調に推移し、全体では前年同期と比較して増収減益となりました。

その結果、売上高は149億8千1百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は24億1千7百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

#### 機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。自動機器は自動車関連の設備投資が慎重に推移したことで売上高は前年同期を下回りましたが、生産効率を維持できたことと医療器具が堅調に推移したことで、利益は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は40億8千9百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は4億2千3百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

#### 賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。

新規賃貸契約により売上高は4百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は6千3百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

#### (資産)

流動資産は172億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千7百万円増加しました。これは主に現金及び預金が14億8千万円、有償支給に係る資産が1億9千9百万円増加したことによるものであります。固定資産は192億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加しました。これは主に投資有価証券が8千7百万円、繰延税金資産8千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は364億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1千5百万円増加しました。  
(負債)

流動負債は90億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千万円増加しました。これは主に買掛金が10億9千7百万円、賞与引当金が3億1千7百万円増加したことによるものであります。固定負債は26億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円減少しました。これは主に長期借入金が4億5千万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は116億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円増加しました。  
(純資産)

純資産合計は247億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億円増加しました。これは主に利益剰余金が10億3千2百万円増加したこと、非支配株主持分が9千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9% (前連結会計年度末は66.6%) となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は8千9百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,404,400	14,404,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,404,400	14,404,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	14,404	-	2,442,450	-	2,446,873

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,339,700	143,397	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,404,400	-	-
総株主の議決権	-	143,397	-

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	58,600	-	58,600	0.41
計	-	58,600	-	58,600	0.41

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,499,782	5,980,669
受取手形、売掛金及び契約資産	1 5,958,423	1 5,958,002
商品及び製品	411,213	524,245
仕掛品	1,948,603	2,116,291
原材料及び貯蔵品	1,427,641	1,463,000
その他	1,177,160	1,198,398
流動資産合計	15,422,824	17,240,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,799,055	9,496,356
機械装置及び運搬具(純額)	4,506,237	4,712,275
土地	2,012,339	1,897,935
その他(純額)	746,150	893,357
有形固定資産合計	17,063,782	16,999,925
無形固定資産	101,588	116,569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,496	1,600,226
その他	328,933	488,284
貸倒引当金	1,060	1,060
投資その他の資産合計	1,840,370	2,087,451
固定資産合計	19,005,741	19,203,945
資産合計	34,428,566	36,444,552



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,072,355	5,169,653
短期借入金	1,108,814	1,022,276
1年内返済予定の長期借入金	636,520	601,200
未払法人税等	551,878	373,961
賞与引当金	135,720	452,849
役員賞与引当金	35,200	74,870
その他	1,257,453	1,373,174
流動負債合計	7,797,941	9,067,985
固定負債		
長期借入金	1,780,900	1,330,000
長期末払金	344,470	327,520
退職給付に係る負債	945,760	958,962
資産除去債務	7,466	7,502
固定負債合計	3,078,597	2,623,984
負債合計	10,876,539	11,691,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,214,824	2,217,000
利益剰余金	17,442,810	18,475,657
自己株式	66,897	56,700
株主資本合計	22,033,187	23,078,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,719	837,169
為替換算調整勘定	96,857	93,523
退職給付に係る調整累計額	6,882	7,966
その他の包括利益累計額合計	879,459	938,659
非支配株主持分	639,379	735,515
純資産合計	23,552,026	24,752,582
負債純資産合計	34,428,566	36,444,552

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,948,930	20,152,362
売上原価	15,832,631	16,086,781
売上総利益	4,116,298	4,065,580
販売費及び一般管理費	1,632,381	1,744,699
営業利益	2,483,917	2,320,881
営業外収益		
受取利息	3,895	4,252
受取配当金	3,235	2,172
受取賃貸料	5,896	7,333
スクラップ売却益	8,172	8,797
為替差益	-	104,818
補助金収入	13,200	-
その他	11,574	10,858
営業外収益合計	45,974	138,233
営業外費用		
支払利息	30,587	36,831
為替差損	12,154	-
寄付金	60,469	-
その他	1,011	-
営業外費用合計	104,222	36,831
経常利益	2,425,669	2,422,283
特別利益		
固定資産売却益	12,428	5,077
投資有価証券売却益	86,966	97,773
補助金収入	-	120,098
特別利益合計	99,394	222,948
特別損失		
固定資産売却損	11,516	11,764
固定資産除却損	20,811	5,311
固定資産圧縮損	-	120,000
特別損失合計	32,328	137,075
税金等調整前四半期純利益	2,492,735	2,508,156
法人税、住民税及び事業税	865,268	849,620
法人税等調整額	113,622	110,048
法人税等合計	751,645	739,571
四半期純利益	1,741,089	1,768,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	236,380	305,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504,708	1,462,902

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,741,089	1,768,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,484	61,449
為替換算調整勘定	67,143	5,611
退職給付に係る調整額	6,113	1,084
その他の包括利益合計	112,741	56,922
四半期包括利益	1,628,348	1,825,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403,043	1,522,101
非支配株主に係る四半期包括利益	225,305	303,405

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	2,748千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,484,058千円	1,560,143千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	287,436	20	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	430,055	30	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、記念配当5円(当社創立90周年記念配当)が含まれています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注)3							
日本	1,040,555	9,203,222	4,209,429	4,904	14,458,112	-	14,458,112
中国	-	2,827,263	758	-	2,828,021	-	2,828,021
タイ	-	1,773,435	-	-	1,773,435	-	1,773,435
その他	59,994	760,188	69,177	-	889,361	-	889,361
顧客との契約から生 じる収益	1,100,550	14,564,110	4,279,365	4,904	19,948,930	-	19,948,930
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,100,550	14,564,110	4,279,365	4,904	19,948,930	-	19,948,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	402,095	303,609	68,012	221,325	387,823	387,823	-
計	1,502,645	14,260,501	4,347,377	226,229	20,336,754	387,823	19,948,930
セグメント利益	195,361	2,679,693	383,320	46,956	3,305,331	821,413	2,483,917

(注)1.セグメント利益の調整額 821,413千円には、セグメント間取引消去15,030千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 851,982千円、棚卸資産の調整額15,376千円及びその他の影響額163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注)3							
日本	1,076,184	8,595,269	4,086,057	4,955	13,762,467	-	13,762,467
中国	-	3,527,410	1,040	-	3,528,451	-	3,528,451
タイ	-	2,090,122	-	-	2,090,122	-	2,090,122
その他	540	768,618	2,163	-	771,321	-	771,321
顧客との契約から生 じる収益	1,076,724	14,981,420	4,089,261	3,605	20,151,012	-	20,151,012
その他の収益	-	-	-	1,350	1,350	-	1,350
外部顧客への売上高	1,076,724	14,981,420	4,089,261	4,955	20,152,362	-	20,152,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	641,130	784,155	258,555	252,300	367,831	367,831	-
計	1,717,855	14,197,265	4,347,817	257,255	20,520,193	367,831	20,152,362
セグメント利益	405,357	2,417,103	423,811	63,884	3,310,157	989,276	2,320,881

(注)1.セグメント利益の調整額 989,276千円には、セグメント間取引消去1,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 962,481千円、棚卸資産の調整額 26,578千円及びその他の影響額 1,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円68銭	102円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,504,708	1,462,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,504,708	1,462,902
普通株式の期中平均株式数(株)	14,374,109	14,340,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社鈴木  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
松本事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野水 善之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。